



key
person
登場

井村 裕夫 IMURA Hiroo

関西健康・医療創生会議議長
NPO法人関西健康・医療学術連絡会理事長
京都大学名誉教授・元総長

角 和夫 SUMI Kazuo

関経連副会長、都市・観光・文化委員長
阪急電鉄会長



聞き手：フリーアナウンサー 馬場 尚子

健康・医療に関する対談企画 シリーズ第1弾

健康・医療先進地域関西のさらなる発展に向けた挑戦！

健康・医療産業の発展などに向けて産学官連携で取り組む、関西健康・医療創生会議(以下、創生会議)。2015年7月の設立以来、議長として推進してきた井村裕夫 創生会議議長と、同会議のアドバイザーメンバーでもある、角和夫 関経連副会長に、今後の展望や活動の方向性などを聞いた。

健康・医療を取り巻く環境について教えてください。



井村：全国的に少子高齢社会を迎えており、特に関西は、全国と同程度か、むしろ早いペースで人口が減少していくといわれています。そこで、関西ひいては日本

が持続的に成長をしていくために、創生会議において各種取り組みを進めてきました。

角：ご指摘の通り、関西でも一部地域を除いて人口減少が進んでいます。そのなかで、住民の暮らしにとって重

要なのは、教育、文化、安心だと考えています。教育に関しては、京阪神には優れた大学が存在していますし、文化は関西の一番の強みです。今後は、子どもからお年寄りまでが安心して暮らせるまちづくりや、制度設計が重要になると思います。

井村：その通りですね。近い将来、日本人女性の約半数が100歳を超えて生きるといわれています。60歳定年以降の長い人生を安心して生きていくためには、雇用環境等の法整備を進め、社会システム全体を変えていく必要があると思います。

角：そのためにも、安定した財政基盤が必要です。国の一般会計における社会保障費はこの30年で、約10兆円から33兆円に増加し、社会保障給付費は120兆円を超えています。さらに、2025年には団塊の世代が後期高

年齢(75歳以上)となり、給付費は約150兆円に上ると推計されています。また、後期高齢者1人当たりの医療費に占める国庫負担は前期高齢者の約5倍の35万円にのぼります。この状況下で、皆保険制度を維持するには、健康寿命を伸ばすことと、働き続けられる社会づくりが不可欠です。定年の後ろ倒しや年金受給の開始時期等について、まずは国が大きな方針を示すべきでしょう。それに応じて、企業も雇用や労働に係る制度等を変えることができます。

——健康・医療産業の発展に向けて今後必要なことは。

井村：2025年の医療危機の先には、団塊の世代が85歳を迎えて介護費が急増する、2035年問題があります。そのリスクを少しでも減らすには、病気を発症する前に、適切な治療や生活習慣の改善等を行い、発症を未然に防ぐ、「先制医療」が重要です。その基礎となるのが、これまでは廃棄されたり、有効に活用されてこなかった個人の胎児期(妊婦健診)からの生涯にわたる、健康・医療の情報(データ)です。それらのデータを有する自治体と企業が連携して、活用できる仕組みを構築することが必要です。英国では、そのような取り組みが開始され、成果を上げはじめています。

角：産業界もデータの利活用は重要だと考えています。現在、理化学研究所、神戸市・兵庫県、研究機関や大学、そして当社をはじめ幅広い分野の企業が参画する「健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス」では、「科学的根拠に基づく個別健康の最大化」をめざし、自治体、企業、健診機関等が有するヘルスデータにアクセス・解析できるデータHubや日常のバイタルデータを計測・管理するアプリの開発、個人の健康度を推定する1万人の健康計測など、多様な健康データを収集・利活用する仕組みの構築を進めています。また当社では、沿線住民の健康増進に向けて、健康情報誌「Well TOKK」や、健康情報サイト「Wellnessプラス」による、正しい医療情報・運動・健康食の紹介や、自治体・大学・医療機関等と連携した健康イベントやワークショップの開催等も行っています。今後もさまざまな方法で、健康に対する意識醸成をはかっていきたいと思っています。



Well TOKK

井村：日ごろから健康を意識することは非常に重要ですね。なお、医療情報については先般、次世代医療基盤法の施行により、データを匿名加工することで第三者の利

活用が可能になりました。今後、妊婦健診等のデータもリンクさせれば、多くの研究開発に活用できると思います。その取り組みの一つ、吉原博幸 京都大学名誉教授が進めている「千年カルテプロジェクト」では、関西を中心に全国約100の基幹病院の医療データを収集しており、来年度から利活用のフェーズに入ります。例えば、その医療データから疾病ごとに患者の年齢・性別などの属性を把握することができれば、企業も商品開発等で活用することが可能になるのではないのでしょうか。



角：おっしゃる通りです。当社も、健康・医療データに、交通データや購買履歴等のデータをリンクさせて、新たな製品やサービスの創出を支援したいと考えてい

ます。衣食住すべての分野で、データを利活用したビジネスチャンスがあると思います。

井村：データの収集に関しては取り組みが進んでいますが、それを実際に利活用するためには、データの分析・解析に加えて、新たな付加価値を創出できる専門人材(データサイエンティスト)が必要です。しかし、日本に限らず世界的に人材が不足しているのが現状です。そこで創生会議では、試行的に京都大学医学部附属病院の医療データを用いた人材育成プログラムの計画を進めています。これを契機に、将来、関西の大学が連携して専門人材の育成に取り組めればと考えています。企業には参加と協力をお願いしたいと思っています。

——将来の日本・関西を展望すると。

井村：関西が先頭に立ち、少子高齢社会に対応した社会・経済モデルを提示していくことが、人々が健康で質のよい人生を送るためにも、そして今後、日本が発展していくためにも重要です。そのキーワードが「情報と健康」だと思います。

角：関西は東京から離れているからこそ、逆に腰を据えて基礎的な研究ができると思います。人材育成と並行してさまざまな取り組みを進めれば、関西が健康・医療の先進地域として、さらに魅力的な地域となるのではないのでしょうか。それを成功事例として、同じ課題を抱えるアジア諸国にノウハウをシステムとして売り込んでいくことも考えていくべきでしょう。まさにそのショーケースとなるのが2025年の大阪・関西の万博だと思います。

(産業部 石川紘次)